地方財政計画（通常収支分）の歳出の内訳

資料2

・ 国庫補助関連事業（約30.6兆円）、国が法令等で基準を設定しているもの（警察官や高校教員数など）、国が法令でその実施を義務付けているもの（戸籍、保健所、ごみ処理など）が、地方一般歳出の大部分を占めている。

地方財政計画（平成26年度）【83兆3，607億円】

（単位：億円）

給与関係経費 203,414	補助 57,000	国費 15,598		小中学校教職員等
		地方費 41,402		
	地方単独 146,414		49,940	地方警察官 20,792 消防職員 12,198 高校教職員 16,950
		その他	96,474	ケースワーカー、公立保育所保育士等の福祉関係職員　等
一般行政経費 332,194	補助 173,976	国費 77,750		生活保護、介護保険（老人ホーム、ホームヘルパー等）、後期高齢者医療、障害者自立支援 など
		地方費 96,226		
		国の事業団等への出資金等 2,341		
	地方単独 139,536	その他	137,195	警察・消防の運営費、ごみ処理、道路・河川・公園等の維持管理費、予防接種、乳幼児健診、義務教育諸学校運営費、私学助成、戸籍・住民基本台帳　など
	国保・後期高齢者 15,182	地方費		都道府県財政調整交付金、保険基盤安定制度（保険料軽減分）、国保財政安定化支援事業
	地域の元気創造事業費 3,500	地方費		
地域経済基盤強化・雇用等対策費 11,950		地方費		
投資的経費 110,035	直轄・補助（公共事業等） 57,756	直轄事業負担金 5,820		投資的経費（単独）はH17→H26の10年間で半分以下に縮減
		国費 26,631		
		地方費 25,305		
	地方単独 52,279	その他		清掃、農林水産業、道路橋りょう、河川海岸、都市計画、公立高校など
公債費 130,745		地方費		（注）その他には、小・中学校、ごみ処理施設、社会福祉施設、道路等の事業で、いわゆる国庫補助事業の継ぎ足し単独や補助事業を補完する事業等、国庫補助と密接に関係する事業も含まれる。
公営企業繰出金 25,612		企業債の元利償還に係るもの	16,132	上下水道、病院（高度医療等）等
		上記以外	9,480	
その他 19,657				

補助等　56.9%
単独　43.1%

直轄事業負担金　5.3%
補助　47.2%
単独　47.5%

地方公務員約240万人のうち約80%は国が定員に関する基準を幅広く定めている教育・警察・消防・福祉関係職員
※ 公営企業等会計部門職員除く

一般行政経費（単独）は社会保障など住民に身近な地方の様々な取組に対応